

1 収入金額、2 所得金額

㉞・㉟営業等

自分で営業（製造業・販売業・サービス業等）しているかた、自由業（外交員、大工、左官、日雇い等）による収入があったかた

㉠・㉡農業

農産物の生産、果樹の栽培、家畜の飼育等による収入があったかた

㉣・㉢不動産

地代、家賃、貸間、貸ガレージ等による収入があったかた

収入金額㉞・㉠・㉣－必要経費＝所得金額㉠・㉡・㉢（申告書裏面 7 も記入）

※事業専従者がいる場合、申告書裏面 8 へ記入

生計を一にする配偶者や親族のうち事業に従事したかたがいる場合、事業収入から次のいずれか低い金額を控除する。

(1) 50万円（配偶者の場合は86万円）

(2) 営業等・農業・不動産の事業専従者控除額を控除する前の金額÷（事業専従者の数＋1）

㉡・㉣利子

預貯金利子などの所得があったかた（源泉分離課税分の課税対象分を除く）

収入金額㉡＝所得金額㉣

㉣・㉤配当

株式の配当、証券投資信託の利益分配、剰余金の分配の所得があったかた

収入金額㉣－負債の利子＝所得金額㉤（申告書裏面 9 も記入）

※非上場の配当に限ります。

㉦・㉥給与

俸給、給料、賃金、賞与等の収入があったかた

（給与所得速算表）

給与等の収入金額㉦	所得金額㉥
～ 650,999円	0円
651,000円～1,899,999円	㉦－650,000円
1,900,000円～3,599,999円	㉦÷4＝㉡（千円未満切り捨て） ㉡×4×70％－80,000円
3,600,000円～6,599,999円	㉡×4×80％－440,000円
6,600,000円～8,499,999円	㉦×90％－1,100,000円
8,500,000円～	㉦－1,950,000円

※源泉徴収票のないかたは、申告書裏面 6 も記入

※所得金額調整控除

次の㉡又は㉢に該当するかたは、それぞれ下記控除額を計算し、上表で算出した給与所得から差し引きます。

㉡. 給与収入が850万円を超えているかたで、次のいずれかに該当するかた

・申告者本人が特別障害者である

・扶養親族に特別障害者がいる

・23歳未満の扶養親族がいる

申告書裏面 13を記入

（控除額）

給与収入金額（最大1,000万円）

－850万円

×10％

（最大15万円）

㉢. 給与所得と公的年金等に係る所得があり、双方の所得金額の合計額が10万円を超えるかた

（控除額）

給与所得金額（最大10万円）

＋

公的年金等に係る所得金額（最大10万円）

－10万円

※㉡の扶養親族については、扶養控除とは異なり重複適用可

※㉡、㉢両方に該当する場合は両方適用します。

◎給与所得計算の流れ

1. 給与所得速算表で給与所得を計算する

㉡

円

2. 所得金額調整控除の㉡に該当する場合の控除額の計算（該当しない場合、㉢には0を記入する）

給与収入金額

円（最大1,000万円）

－850万円

×10％＝

㉢

円（最大15万円）

3. 所得金額調整控除の㉢に該当する場合の控除額の計算（該当しない場合、㉣には0を記入する）

㉡給与所得金額

円（最大10万円）

＋

公的年金等所得金額

円（最大10万円）

－10万円＝

㉣

円

※計算方法は 2 頁“㉣・㉦雑（公的年金等）”を参照

4. 所得金額調整控除額を給与所得より控除する

(1.㉡)

円

－

㉢

円

－

㉣

円

＝

㉥

円

（申告書表面の㉥に転記します）

㉣・㉦雑（公的年金等）国民年金、厚生年金、恩給などを受給しているかた

	公的年金等の収入金額㉣	公的年金等所得金額㉦
65歳以上（昭和36年 1 月 1 日以前生まれのかた）	～ 3,300,000円	㉣－1,100,000円
	3,300,001円 ～ 4,100,000円	㉣×75％－275,000円
	4,100,001円 ～ 7,700,000円	㉣×85％－685,000円
	7,700,001円 ～ 10,000,000円	㉣×95％－1,455,000円
	10,000,001円 ～	㉣－1,955,000円
65歳未満（昭和36年 1 月 2 日以降生まれのかた）	～ 1,300,000円	㉣－600,000円
	1,300,001円 ～ 4,100,000円	㉣×75％－275,000円
	4,100,001円 ～ 7,700,000円	㉣×85％－685,000円
	7,700,001円 ～ 10,000,000円	㉣×95％－1,455,000円
	10,000,001円 ～	㉣－1,955,000円

※1. 給与・公的年金等以外の所得＋(1.㉡)－㉢（1 頁“◎給与所得計算の流れ”参照）の金額が1,000万円を超え2,000万円以下の場合、公的年金等所得金額㉦に10万円を加えます。

また、給与・公的年金等以外の所得＋(1.㉡)－㉢（1 頁“◎給与所得計算の流れ”参照）の金額が2,000万円を超える場合、公的年金等所得金額㉦に20万円を加えます。

※2. ㉦がマイナスの場合（※1.に該当するかたはその計算後）は、0となります。

㉦・㉧雑（業務）副業に係る収入のうち、営利を目的とした継続的な収入があったかた

収入金額㉦－必要経費＝雑（業務）所得金額㉧

※収入金額㉦（令和 8 年度申告分）が300万円を超える場合、2 年後（令和10年度）の申告では領収書や請求書等の 5 年間の保存義務が発生します。また、収入金額㉦（令和 8 年度申告分）が1,000万円を超える場合、上記に加え総収入金額及び必要経費の内容を記載した書類の添付義務が生じます。

㉧・㉨雑（その他）個人年金等（公的年金等や業務に当てはまらないもの）があったかた

収入金額㉧－必要経費＝雑（その他）所得金額㉨（申告書裏面10も記入）

㉣・㉤・㉦・㉧総合譲渡・一時譲渡…機械、装置、車両などの資産（土地建物等を除く）の譲渡による所得があったかた

短期：保有期間が5年以内の資産を譲渡した場合

収入金額－必要経費－特別控除額（最大50万円）＝収入金額等㉣

長期：保有期間が5年超の資産を譲渡した場合

収入金額－必要経費－特別控除額（短期で余った控除額、最大50万円）＝収入金額等㉤

※特別控除の額は当該年中の短期と長期の合計額で限度額50万円

一時…生命保険契約等に基づく一時金、賞金、競馬等の払戻金等による所得があったかた

収入金額－必要経費－特別控除額（最大50万円）＝収入金額等㉦

㉣＋｛(㉤＋㉦)×1/2｝＝所得金額㉧（申告書裏面11も記入）

分離課税所得があったかた

※分離課税所得用の申告書が必要なかたはお問い合わせください。

短期譲渡：令和 7 年 1 月 1 日現在の所有期間が5年以内の土地建物等を売却したかた

長期譲渡：令和 7 年 1 月 1 日現在の所有期間が5年超の土地建物等を売却したかた

株式等の譲渡：株を売却したかた（源泉徴収選択口座の上場株式を除く）

※配当割額控除額がある配当所得や、株式等譲渡所得割額がある株式等の譲渡所得を申告したい場合は、所得税の確定申告で申告することで、住民税に反映されます。

※税率等についてはお問い合わせください。

3、4 所得から差し引かれる金額（に関する事項）

「■」があるものは証明書又は領収書等が必要

■㉢社会保険料控除

健康保険、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金等の保険料等を支払った場合（申告者本人以外のかたの年金等から特別徴収（天引き）されている社会保険料は控除できません）

■㉣小規模企業共済等掛金控除

小規模企業共済等掛金や地方公共団体が行う心身障害者扶養共済掛金、確定拠出年金（個人型、企業型）を支払った場合

- 1 -

- 2 -

■⑮生命保険料控除

生命保険契約に基づいて、一般の生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料を支払った場合

新契約（平成24年 1 月 1 日以降契約分）		旧契約（平成23年12月31日以前契約分）	
支 払 金 額	控 除 額	支 払 金 額	控 除 額
～12,000円	支払金額と同額	～15,000円	支払金額と同額
12,001円～32,000円	支払金額の1/2+6,000円	15,001円～40,000円	支払金額の1/2+7,500円
32,001円～56,000円	支払金額の1/4+14,000円	40,001円～70,000円	支払金額の1/4+17,500円
56,001円～	28,000円	70,001円～	35,000円

生命保険料控除計算表（**㉐****㉑****㉒****㉓****㉔** 小数点以下切り上げ）

一般 生命	新保険料を上記新契約の表で計算した金額	㉐ <div>（最高28,000円） 円</div>	計（ ㉐ + ㉑ ）	㉒ <div>（最高28,000円） 円</div>
	旧保険料を上記旧契約の表で計算した金額	㉑ <div>（最高35,000円） 円</div>	㉓ と ㉔ のいずれか 大きい金額	㉔ <div>円</div>
個人 年金	新保険料を上記新契約の表で計算した金額	㉒ <div>（最高28,000円） 円</div>	計（ ㉒ + ㉓ ）	㉓ <div>（最高28,000円） 円</div>
	旧保険料を上記旧契約の表で計算した金額	㉓ <div>（最高35,000円） 円</div>	㉔ と ㉕ のいずれか 大きい金額	㉕ <div>円</div>
介護医療	保険料を上記新契約の表で計算した金額			㉔ <div>（最高28,000円） 円</div>
生命保険料控除額 計（ ㉔ + ㉕ + ㉔ ）（ ㉔ を申告書表面の⑮に転記します）				㉕ <div>（最高70,000円） 円</div>

■⑯地震保険料控除

損害保険契約等について、地震等損害保険部分の保険料を支払った場合

地震保険料		旧長期損害保険料	
支 払 金 額	控 除 額（i）	支 払 金 額	控 除 額（ii）
～50,000円	支払金額の1/2	～ 5,000円	支払金額と同額
50,001円～	25,000円	5,001円～15,000円	支払金額の1/2+2,500円
※小数点以下切り上げ		15,001円～	10,000円

・地震保険料、旧長期損害保険料の両方がある場合は（i）と（ii）の合計額（最高25,000円）
・一つの契約で地震保険料、旧長期損害保険料との両方を支払っている場合、どちらか一方を選択

⑰～⑱寡婦控除・ひとり親控除

（控除額＝寡婦控除 26万円、ひとり親控除 30万円）※事実婚のかたを除く

寡婦控除

1. 合計所得金額が500万円以下かつ夫と死別後婚姻をしていない場合

2. 合計所得金額が500万円以下かつ夫と離別後婚姻をしていないかたで、扶養親族を有する場合（ひとり親控除に該当するかたを除く）

ひとり親控除

合計所得金額が500万円以下かつ未婚のひとり親又は夫（妻）と死別・離別をしているかたで、扶養親族である子又は生計を一にする子を有する場合

■⑲勤労学生控除

（控除額＝26万円）

学生で合計所得金額が85万円以下、かつ自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合

⑳障害者控除

（控除額＝特別障害者 30万円（同居している場合は53万円）、その他障害者 26万円）

あなたや同一生計配偶者（控除対象配偶者含む）、扶養親族（16歳未満含む）が障害者や特別障害者（精神1級、身体1・2級又は療育手帳A判定）、障害者控除対象者認定書を交付されたかたである場合

㉑～㉔配偶者（特別）控除

（控除額は4頁「各種控除額」参照）

あなたの合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者の合計所得金額が58万円以下の場合（58万円を超え、133万円以下の場合は配偶者特別控除になります。）

●同一生計配偶者とは、あなたと生計を一にする配偶者で合計所得金額が58万円以下である人をいいます。これに該当し、あなたの合計所得金額が1,000万円を超える場合は申告書表面左側㉑～㉔欄にある「同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）」の□に✓を記入してください。

㉓～㉔扶養控除・特定親族特別控除

（控除額は4頁「各種控除額」参照）

生計を一にする16歳以上の扶養親族の合計所得金額が58万円以下の場合（19歳以上23歳未満（H15.1.2～H19.1.1生）のかたを扶養しており、扶養親族の合計所得金額が58万円を超え、123万円以下の場合は特定親族特別控除に該当します。）

●生計を一にする16歳未満（H22.1.2以降生）の扶養親族の合計所得金額が58万円以下の場合は控除の対象外ですが、非課税判定や障害者控除等に使用するため「16歳未満の扶養親族」欄に記入してください。

㉕基礎控除

（控除額は「各種控除額」参照）

あなたの合計所得金額が2,500万円以下の場合

■㉗雑損控除

災害や盗難、横領によって住宅や家財などに損害を受けた場合

控除額＝ $\left(\begin{array}{l} \cdot \text{差引損失額－総所得金額等の10\%} \\ \cdot \text{災害関連支出の金額－5万円} \end{array} \right)$ のいずれか大きい金額

●差引損失額（マイナスの場合は0円）＝損害金額＋災害関連支出の金額－補てんされる金額

●㉘医療費控除

あなたや生計を一にする親族の医療費を支払った場合（医療費控除の明細書の添付が必要です。）

控除額（最高200万円）＝支払金額－補てんされる金額－ $\left(\begin{array}{l} \cdot \text{10万円} \\ \cdot \text{総所得金額の5\%} \end{array} \right)$ のいずれか小さい方（小数点以下切り捨て）

●㉙セルフメディケーション税制（選択する場合は「区分」欄に1を記載します。医療費控除と併用不可。）
あなたが健康診断等の取組を行っており、あなたや生計を一にする親族のスイッチOTC医薬品を購入した場合
控除額（最大88,000円）＝購入金額－補てんされる金額－12,000円
※セルフメディケーション税制の明細書が必要なかたはお問い合わせください。

各種控除額		あなたの合計所得金額				控除額	
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	1,000万円超		
①配偶者 控 除	一 般	33万円	22万円	11万円	控除対象外 （同一生計 配偶者）		
	老人（S31.1.1以前生）	38万円	26万円	13万円			
②配 偶 者 特 別 控 除	配偶者の合計所得金額		控 除 額		控 除 対 象 外		
	580,001円～1,000,000円		33万円	22万円			11万円
	1,000,001円～1,050,000円		31万円	21万円			11万円
	1,050,001円～1,100,000円		26万円	18万円			9万円
	1,100,001円～1,150,000円		21万円	14万円			7万円
	1,150,001円～1,200,000円		16万円	11万円			6万円
	1,200,001円～1,250,000円		11万円	8万円			4万円
	1,250,001円～1,300,000円		6万円	4万円			2万円
	1,300,001円～1,330,000円		3万円	2万円			1万円
④特 定 親 族 特 別 控 除	特定親族の合計所得金額		控 除 額				
	580,001円～ 950,000円		45万円				
	950,001円～1,000,000円		41万円				
	1,000,001円～1,050,000円		31万円				
	1,050,001円～1,100,000円		21万円				
	1,100,001円～1,150,000円		11万円				
	1,150,001円～1,200,000円		6万円				
	1,200,001円～1,230,000円		3万円				

③扶 養 控 除	特定（H15.1.2～H19.1.1生）		45万円
	老人 （S31.1.1以前 生の方）	同居老親等（※）	45万円
		同居老親等以外	38万円
	年少扶養（H22.1.2以降生）		0万円
	一般（上記以外）		33万円
⑤基 礎 控 除	あなたの合計所得金額		控除額
	2,400万円以下		43万円
	2,400万円超2,450万円以下		29万円
	2,450万円超2,500万円以下		15万円

（※）同居老親等
…自身又は配偶者の直系尊属で同居しているかた

税額から差し引かれる金額（税額控除額）

1 配当控除（株式の配当等）

総所得金額に対象となる配当所得がある場合、税額から右記の額が控除されます。（分離課税での申告を選択した場合は適用無し）

控除額＝配当所得の金額×以下の控除率

課税総所得金額等	市民税	県民税
1,000万円以下	配当所得の1.6%	配当所得の1.2%
1,000万円を超える部分	配当所得の0.8%	配当所得の0.6%

2 寄附金税額控除（裏面12に記載）

都道府県・市区町村、愛知県共同募金会、日本赤十字社愛知県支部、愛知県・稲沢市が条例で指定した団体等に2,000円を超える寄附金を支出した場合、以下の額が税額から控除されます。

◎都道府県・市区町村への寄附のうち、特例控除の対象となるものについては、基本控除に下記控除額を加算します。

控除額＝（寄附金額－2,000円）×（90％－所得税の限界税率×1.021）（上限：市・県民税所得割額の20％）

控除額＝ $\left\{ \left(\begin{array}{l} \text{寄附金額又は} \\ \text{総所得金額等の30\%の} \\ \text{うちいずれか少ない金額} \end{array} \right) - 2,000\text{円} \right\} \times 10\%$ （基本控除額）